

議案第 8 1 号

令和 6 年度佐々町公共下水道事業会計補正予算（第 3 号）

第 1 条 令和 6 年度佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 6 年度佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第 1 款 下水道事業収益	902,475 千円	19 千円	902,494 千円
第 1 項 営業収益	405,512 千円	74 千円	405,586 千円
第 2 項 営業外収益	496,961 千円	△55 千円	496,906 千円
	支 出		
第 1 款 下水道事業費用	902,475 千円	19 千円	902,494 千円
第 1 項 営業費用	677,974 千円	△121 千円	677,853 千円
第 2 項 営業外費用	61,086 千円	87 千円	61,173 千円
第 4 項 予備費	163,413 千円	53 千円	163,466 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 358,760 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,485 千円、減債積立金 4,000 千円、当年度損益勘定留保資金 191,611 千円、当年度利益剰余金処分額 129,664 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 358,900 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,685 千円、減債積立金 4,000 千円、当年度損益勘定留保資金 191,611 千円、当年度利益剰余金処分額 129,604 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	360,387 千円	2,060 千円	362,447 千円
第3項 国庫補助金	155,550 千円	960 千円	156,510 千円
第4項 企業債	192,600 千円	1,100 千円	193,700 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	719,147 千円	2,200 千円	721,347 千円
第1項 建設改良費	368,282 千円	2,200 千円	370,482 千円

第4条 予算第7条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	192,600 千円	1,100 千円	193,700 千円

第5条 予算第11条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
雨水処理経費	113,421 千円	74 千円	113,495 千円
下水道事業経費	274,004 千円	△162 千円	273,842 千円

令和6年12月3日 提出

佐々町長 古 庄 剛

令和6年度佐々町公共下水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

単位:千円

収 入 款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益		902,475	19	902,494			
1 営業収益		405,512	74	405,586			
	2 雨水処理負担金	113,421	74	113,495			
					雨水処理負担金	74	雨水処理に対する一般会計補助金
2 営業外収益		496,961	△ 55	496,906			
4 資本費繰入収益		263,681	△ 162	263,519			
					資本費繰入収益	△ 162	汚水処理に対する一般会計補助金
5 消費税及び地方 消費税還付金		15,717	107	15,824			
					消費税及び地方 消費税還付金	107	汚水事業 188 雨水事業 △ 81

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		902,475	19	902,494			
1 営業費用		677,974	△ 121	677,853			
	6 総係費	36,958	△ 121	36,837			
					光熱水費	△ 101	庁舎電気料 78 庁舎電気料(新庁舎分) △ 179
					印刷製本費	△ 14	印刷製本費(汚水事業) △ 7 印刷製本費(雨水事業) △ 7
					通信運搬費	△ 6	電話料(汚水事業) △ 6
2 営業外費用		61,086	87	61,173			
	3 雑支出	14,795	87	14,882			
					その他雑支出	87	確定消費税調整分(特定収入消費税相当額) (汚水事業) 5 確定消費税調整分(特定収入消費税相当額) (雨水事業) 82
4 予備費		163,413	53	163,466			
	1 予備費	163,413	53	163,466			
					予備費	53	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的収入		360,387	2,060	362,447			
3 国庫補助金		155,550	960	156,510			
	1 国庫補助金	155,550	960	156,510			
					国庫補助金	960	社会資本整備総合交付金(汚水事業) 60 社会資本整備総合交付金(雨水事業) 900
4 企業債		192,600	1,100	193,700			
	1 企業債	192,600	1,100	193,700			
					企業債	1,100	汚水事業 2,000 雨水事業 △ 900

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的支出		719,147	2,200	721,347			
1 建設改良費		368,282	2,200	370,482			
	1 汚水管路建設改良費	34,000	2,200	36,200			
					工事請負費	2,200	管渠布設工事

令和6年度佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	557,937,681			
〃 減価償却累計額	<u>△ 77,020,644</u>	480,917,037		
ハ 構築物	9,136,931,926			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,286,529,941</u>	7,850,401,985		
ニ 機械及び装置	2,506,734,153			
〃 減価償却累計額	<u>△ 927,695,815</u>	1,579,038,338		
ホ 車両及び運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 174,914</u>	9,204		
ヘ 工具器具備品	1,125,435			
〃 減価償却累計額	<u>△ 695,562</u>	429,873		
ト 建設仮勘定		<u>153,072,636</u>		
有形固定資産合計			<u>10,586,669,556</u>	
固定資産合計				10,586,669,556
2 流動資産				
(1) 現金・預金			38,341,002	
(2) 未収金		18,324,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 206,100</u>	<u>18,117,900</u>	
流動資産合計				<u>56,458,902</u>
資産合計				<u><u>10,643,128,458</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債	2,814,114,623			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>2,814,114,623</u>	
固定負債合計				2,814,114,623
4 流動負債				
(1) 企業債	<u>347,325,021</u>			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			347,325,021	

(2) 未払金		3,000,000	
(3) 引当金	1,848,000		
イ 賞与引当金		<u>1,848,000</u>	
流動負債合計			352,173,021
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 分担金	30,339,114		
〃 収益化累計額	<u>△ 5,160,719</u>	25,178,395	
ロ 負担金	124,842,199		
〃 収益化累計額	<u>△ 24,654,448</u>	100,187,751	
ハ 国庫補助金	4,680,864,459		
〃 収益化累計額	<u>△ 896,351,235</u>	3,784,513,224	
ニ 繰入金	1,368,031,321		
〃 収益化累計額	<u>△ 281,344,414</u>	1,086,686,907	
ホ 受贈財産評価額	48,394,572		
〃 収益化累計額	<u>△ 4,778,045</u>	43,616,527	
長期前受金合計		5,040,182,804	
繰延収益合計			<u>5,040,182,804</u>
負債合計			8,206,470,448

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 資本金		<u>1,593,183,176</u>	
資本金合計			1,593,183,176
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	16,986,010		
ロ 他会計負担金	62,422,863		
ハ 受贈財産評価額	383,024,997		
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計		512,448,326	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>331,026,508</u>		
1) 当年度利益剰余金	144,664,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	182,362,508		
3) その他未処分利益剰余金	4,000,000		
利益剰余金合計		<u>331,026,508</u>	
剰余金合計			<u>843,474,834</u>
資本合計			<u>2,436,658,010</u>
負債資本合計			<u><u>10,643,128,458</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,241,486千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,083千円を取り崩す予定である。

令和6年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	144,664,000
減価償却費	401,977,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 18,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	947,000
長期前受金戻入額	△ 210,369,511
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	46,290,000
未収金の増減額(△は増加)	8,327,000
未払金の増減額(△は減少)	0
小計	391,816,558
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 46,290,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	345,527,558
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 336,801,818
国庫補助金等による収入	168,746,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,055,818
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	193,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 350,863,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,163,896
資金増加(減少)額	20,307,844
資金期首残高	18,033,158
資金期末残高	38,341,002

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。